

梅村 又次

『戦後日本の労働力—測定と変動—』

岩波書店 1964年 141ページ

[一橋大学経済研究叢書 13]

さい近の労働面にあらわれた変化はちいじらしいものがある。戦後1955年までの10年間は、わが国の雇用問題について憂うつな見通ししか立てられなかった。例えば失業対策審議会編『日本における雇用と失業』(1955年)はこの期間における調査分析と政策提言の金字塔ではあるが、そこには失業の慢性化・大量化が進んでいる、という前提に立って、失業対策事業の遂行には何が足しになるかを語っていたに止まる。これに対して数字の分析から疑問を提出して、完全雇用への政策ステップを、短期・長期別に段階づけたのは昭和同人会編『我国完全雇用の意義と政策』(1957年)以降のことである。そして、このような短い期間におけるビジョンの変化こそ、雇用分析の進歩と、労働力全体の変化に対応したものであった。いま、当面している雇用の変化は、その意味で、さらに新しい政策実践を前提とした労働力人口の新たな把握を要請している。しかも雇用そのものを全体として観察し分析することは、これまで官庁の専門家をふくめて、意外に乏しかったことが反省される。雇用問題を扱う人が囚われた経済学に依拠したことも、農業問題や社会政策などの特定分野からしか見なかったことも原因であろうが、さらに統計自体に問題があり、その材料を手がかりとして雇用の内部変動をみることは、労多くして実りが少いと信ぜられたからであろう。少し数字になれた人なら、ある信念を統計で客観像らしくみせることは困難ではない。不幸にも雇用プロパーの分析では、これに加えて変動する過程よりも、失業の存在形態といった静態の分析に主観がおかれたことが、以上の偏りをさらに大きくしていた。

本書はその意味で「測定と変動」それ自体を問題にする点では既成方法への挑戦であり、さらに労働力概念の再構成という広汎な問題の所在を暗示している。

本書は2部から成っている。第1部労働力の測定、第2部経済成長と雇用。まず労働力測定の章では、これまで専門家を含めて重要視されなかった(正確には検討未了の)統計の評価である。はじめは教科書ふうに、経済活動人口統計の種類・労働力人口と有業人口などの区別

や問題点や、その意義について述べている。雇用・人口を議論するのに人は失業者・休業者・労働力人口などを日常的な用語でしか理解しようとしなない。雇用者という統計用語(労働力調査)さえ、ときに労働力人口や雇用主と混同されており、完全雇用と全部雇用とを区別することも熟しているとはいえない。一見、自明にみえる就業状態さえも、現実の統計がその収集の場を変えることによって著しく異なった結果に導くことに、これまで十分な注意が払われてはいなかった。

本書のこの部分に盛られた雇用分析の材料工学は、その意味でユニークな意義をもっている。通常は公刊の統計報告書に数行で片づけられる調査の説明が、ここでは個々の統計の定義・調査方法・その背景にあるビジョンの差で、どのように変わるか、材料自体の定性的比較や、統計作成者が行なった検証の紹介を通じて行なわれている。表面は一般論を述べながら個別データがチェックされる。ただ1日だけを調査対象とする統計と1週間を対象とする統計とで、「臨時の就業者」が異なったものになる記述など、当然のことながら統計の分析技術面にも示唆が大きい。

第1章の後半は、ここに展開された一般化を労働力調査という代表的な調査を手がかりにして実験してみせる。この調査が労働力優先(通常の状態がどうであれ、その1週間に働いたか否か)、就業優先(継続完全失業でない)と失業者ではない)、産業・職業・位順優先の原則に従っていることを明らかにする。

ついで「統計調査の錯誤」の節では標本誤差以外の、さまざまな誤差の実態が記述されている。被調査者の錯誤のほか調査員の質・経験、面接調査法、等しい数字が出る筈の同種の調査間で異なった結果になる理由などの記述は、単に雇用統計の材料比較論を超えて、社会経済統計一般の吟味法としても深い意味が感ぜられる。

総じて統計自体の評価をする場合、評者はその欠陥を部分的に指摘することで終りがちであり、また作業自体が一般化のきかぬ職人芸的な結論になりかねないものである。それが統計行政のあり方をも含めて、問題提起の形になったのは、著者が文献外に数多くの統計設計者・実査者との面接など精密な調査を行った結果である。著者の統計愛の産物といえよう。

本書の後半をなす第2章は、ここ数年間に生じた雇用変動を1920年代からの長期的な構造変動の1程過とし扱われている。最近において農業人口の絶対数が減ったことや若い雇用労働者が不足していることなど、これまでにない歴史的な変化の姿を経済成長との関連で把握

することは、恐らく最も興味ある課題のひとつであろう。著者はこれを丹念に統計数字を再集計し、既存の研究を整理吟味して、わが国労働力人口史の重要時期を、ひとつの一貫した過程と見ようとしている。

第1節は実証的な段階区分である。労働力需要因としての設備投資・経済成長・消費水準の3面からみて戦後の労働力はほぼ1950年、55年を境とする3段階であることが説明され、ついで第2節「いわゆる労働予備軍の集積過程」が分析される。まず第1次大戦後の雇用停滞期に生じた賃金格差の増大にみられる二重構造の形成、第2次大戦後の復員と引揚者、軍需産業転換などが作り出した労働市場の混乱(たとえば生産年齢人口は戦後3年に戦前15年分の増加をしたことや職業戦線に1千万人が現われたことなど)が説明され、ついで、農工間の実質所得差が急速に変化して戦後の1時期には人口が農村へ逆流したこと、これも漸次大都市へ再逆流していったが、反面、戦前とは別の形で地域別の吸収差が明確になってきたこと、その過程で小農経営形態が強められ、1950年ころには農村次・三男問題が起った反面、50年代に入ってから第3次産業就業者が低所得・不安定就業に偏っていたことが、多くの統計操作を通じて語られる。労働力率の趨勢的増大とその構造の分析は本章で最も興味ある部分で、アメリカにおいて所得と労働力率が負相関であるのに対して日本では正相関を示している理由を、日本では就業と所得の選択でなく、就業機会の多少に依存するからであり、また女子労働力率が都市農村で違っているのは都市農村間の実質所得差・家族労働に対する両地域間の余裕差によることなどは興味ある実証である。これに関連して労働力調査における失業の意味と特徴も西欧と異った就業構造の問題として扱われている。

資本節約的雇用拡大に関する節は雇用者需要が1950年からの第2期に急増した過程を自営業主・家族従業者とのサイクルの対比で論じて、農林業が労働市場変動のクッションとなること、その間の就業者の増加が資本集約度のひくい産業でみられたことが指摘されている。そこから次節、低所得構造の分析がみちびきだされる。それまでの全部雇用が所得形成力の大きな格差と結び、それと農業における若い就業者の減少、女子業主と専業農家の減少、第3次産業における女子自営業の増加などの相互関係が描かれる。

つぎに高度成長下の雇用の節は55年以降における就業の伸びの鈍化・労働力率の低下・賃金労働者比率の増大を手がかりとした全体としての質の改善と近代化傾向が語られる。零細農が必ずしも貧農を意味せず、通勤型

兼業農家や離村など就業機会の増加に伴う農家のあとつぎの減少など、農村労働力の変化がある一方、非農林業における自営業主の相対的低所得がなお改善されていない現状が述べられている。非農林業の地すべりは、今後の問題として予感されているようにもみられる。

本書の後半は前半にあげる材料工学の知識を駆使して雇用構造が大きく変化している姿をあとづけ、その内部連関から理論と政策の素材をとり出している。著者自身が労働力の構造と失業の分析にふれていない点を遺憾とされているが、記述の随処からその問題を予想することはできる。例えば労働力調査における完全失業の質的評価などがそれである。

本書の前半、測定の問題は現代の統計のあり方についての問題提起と受けとれる。評者も統計改善について関心をもつ1人であるが、その質は統計メーカー自身では処理しきれぬことが多い。本書に述べられた範囲だけでも、例えば有力な某工業県で労働力調査の調査員が年に6割もかわることなど、重視すべきことであろう。調査の設計より調査員の質(調査日当が著しく安いことをふくめ)の向上が緊急である。この点は経済分析一般の立場で著者による材料検証学への方向が期待される。

労働力変動の分析で著者が言及していないものの1つに就業予備人口(学生・再就職期待の主婦など)がある。学歴構成の高度化が問題なのではなく、その産業構造・生活意識に及ぼす影響が問題である。例えば第1次大戦末期から倍増した大学高専学生は1930年代の工業化に、第2次大戦中にさらに倍加した学生が1950年代の経済成長にそれぞれ結びついた。農家労働力の変化も学歴の高度化と無縁ではない。技術水準の高度化は、他方における旧技能者の相対的低所得化を推進した。高学歴の若年労働者が急増したことは生産力としての雇用とともに消費人口としての雇用に新しい局面をもたらしたといえる。ここに経済成長と雇用でなく、経済成長における雇用という発想から、就業機会の増加に対応した就業予備人口の変化が今後の関心対象たり得よう。

最後に近代雇用への変化のなかに就職経路の問題がある。縁故採用の減少・公開選択制の拡大などは、大企業における労働移動率の急上昇を引きおこし、これが企業においては訓練配置計画を変え、間接的に農業をふくめて労働力全体に影響している。1920年代にはじまった職業紹介への国家介入も、初期の社会政策から変化して、こんにちでは積極的に労働市場機構変化の促進要素となっているのではあるまいか。

以上の3点は評者のつけたアクセントである。本書は

雇用分析が地味だが成果の大きいことを立証したものと
して敬意を表したい。 [孫田良平]

館 稔 編

『日本の人口移動』

古今書院 1961年 214ページ

館 稔 編

『大都市人口の諸問題—日本の人口移動(2)』

古今書院 1962年 246ページ

人口移動なかんづく人口の大都市集中は、最近各方面から大きな注目を集めており、学問的にも格好の研究テーマとして多くの分析が発表されている。とくにこの問題は、人口現象であると同時に経済的・社会的現象でもあるから、それぞれの専門分野からの接近が可能である。むしろ理想的には、各方面の専門家による共同研究が必要とされる。

ここに紹介する2冊の書物は、厚生省人口問題研究所のスタッフを中心として書かれたものであるが、人口学的分析はもちろん、経済学的、社会学的そして社会生態学的分析も収録されており、この問題に関する最初の本格的業績といえることができる。しかし経済学以外の分野での分析は、本誌の読者にとっては興味が少ないと思われるから、ここでは経済学的分析だけを取りあげ、出来るだけ内容に立ち入った紹介をすることにしたい。この書評は、そういう意味で片手落ちであり、普通の書評の形とは違ったものになることをおゆるしいいただきたい。

経済学的分析としては次のものがある。館稔「国内人口移動の機能」(第1巻, 第6章), 「人口移動の経済的機能と大都市」(第2巻, 第7章); 岡崎陽一・小山美紗子「大都市人口の社会経済的・人口学的構造とその特徴」(第2巻, 第4章)。

館氏の2つの論文は、同氏によってここ数年間継続して行なわれてきた府県間人口移動分析の最終的結果として、きわめて注目に値するものである。その基本的な構想は、人口移動の機能は所得の地域間格差の均等化にある、というものである。 i 県の実際人口を P_i , 1人当り所得が府県間で均等化した場合の理論的人口を P_i' とすると、 $(P_i' - P_i)$ は、人口移動のポテンシャルである。所得が均等化するためには、その分だけ他府県からの人

口移動がなければならない。それを P_i の比率で表わした値 $(P_i' - P_i)/P_i$ を i 県の「人口移動の相対ポテンシャル」 π_i と呼ぶ。(これは後述の式から、府県別分配国民所得とセンサス人口によって計算される。)これは i 県の人口純移動率 m_i (センサスから推計される) ときわめて良好な相関を示す。分析期間は1950-55, 55-60年の2つであるが、ともに高い相関関係が見出される。これらの結果から、人口移動の機能は所得格差の均等化にあるという仮説が実証された、と考える。

まず理論的なセッティングの吟味からはじめよう。国民所得を Y , 総人口を P , i 県の所得を Y_i とすると、均衡では $Y_i/P_i' = Y/P$ であるから $P_i' = P \cdot Y_i/Y$ となる。したがって π_i は $(Y_i/P_i)/(Y/P) - 1$ と書きかえられる。(π_i はこの式から計算される。)つまり π_i は、 i 県の1人当り所得の全国水準からの相対的偏差、すなわち相対所得にほかならない。したがって π と m との間に見出された相関は、人口移動は相対所得によって説明される、ということの意味している。これは館氏による貴重な発見といえることができる。

さて館氏の仮説では、人口移動によって P_i は P_i' に収斂し、究局的には $Y_i/P_i = Y/P$ という均衡状態に達する。ここでは暗黙のうちに重大な仮定—人口移動によって P_i が変化しても Y_i は変らない、という仮定がある。正確には $Y_i = f(P_i)$ という生産関数を前提しなければならないが、ここでは $Y_i = \text{一定}$, あるいは平均生産力曲線 Y_i/P_i が直角双曲線となるという、きわめて特殊な生産関数が仮定されている、ともいえる。もちろんそうした必然性はない。人口移動の相対ポテンシャルは興味深い概念ではあるが、それには問題がありそうである。むしろその概念を用いずに、直接相対所得と m との相関をみる方がよいように思われる。もちろん実質的にはそうになっているのだから、本書における分析結果はそのまま利用することができる。

もう1つの問題は、 m と相対所得との関係を、そのまま人口移動のビヘイビヤ—を表わす関数とみることが出来るかどうかである。所得の高低は就業機会の多少と密接な関係があると思われる。就業機会とは理論的には労働力の超過需要であるから、就業機会の豊富なところでは賃金が上昇し所得も高くなるからである。そうすると m と π との相関は、人口移動と就業機会との関係に影響されることとなり、純粹に人口移動と相対所得との関係を表わさないということもありうる。相対所得とは別に就業機会のよき指標をみつけ、これら2つを変数とする関数を計測し、どちらの変数の証明力が強いかを分析し